

2012年10月1日

日立マクセル株式会社
取締役社長 千歳 喜弘

日立マクセルエナジー株式会社
取締役社長 岡藤 雅夫

日立マクセル株式会社と日立マクセルエナジー株式会社の経営統合 および海外事業統括機能の移転に関するお知らせ

日立マクセル株式会社と日立マクセルエナジー株式会社は、2013年1月1日を効力発生日として、経営統合するとともに、海外事業の統括機能を Maxell Asia, Ltd.（所在地：香港）に移管することを決定しましたのでお知らせします。

記

1. 背景と目的

マクセルグループは、日立マクセル株式会社が情報メディアや粘着テープなどの機能性部材料や光学部品および電器などの製造販売を展開し、日立マクセルエナジー株式会社が民生用リチウムイオン電池やマイクロ電池を中心とする電池事業を展開してきました。マクセルグループは現在も海外売上高比率が高く、グローバルに事業展開していますが、今後、新興国を中心に海外事業の規模拡大を図るとともに、変化の激しいグローバル市場において競争力をさらに強化することがグループ共通の経営課題となっています。

このような背景のもと、欧米・アジアの子会社を軸にグローバルな販売網を有する日立マクセル株式会社と日立マクセルエナジー株式会社が経営統合することにより、両社のグローバル展開に向けた課題に一体経営で取り組むとともに、電池事業においては、販売力の強化に加え、混合分散技術や薄膜塗布技術、封止技術などのマクセルグループのコア技術を結集してさらなる高性能化の要望に応じていきます。

同時に、具体的なグローバル競争力強化の取り組みとして、電池事業を含むマクセルグループの海外事業における統括機能を Maxell Asia, Ltd.（所在地：香港）に段階的に移管するとともに、社名を Hitachi Maxell Global Ltd.（仮称）に変更します。Hitachi Maxell Global Ltd.において海外事業のオペレーションを一元的に統括することにより、グローバル市場での事業規模拡大および競争力の強化を推進していきます。

2. 経営統合の概要

(1) 経営統合の方式

日立マクセル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、日立マクセルエナジー株式会社は解散します。

(2) 効力発生日

2013年1月1日（予定）

(3) 当事会社の概要

2012年10月1日現在

商号	日立マクセル株式会社 (存続会社)	日立マクセルエナジー株式会社 (消滅会社)
事業内容	機能性部材料、デバイス、光学部品、電気機械器具の製造・販売、および電池の販売	電池の製造・販売
設立年月日	1960年9月3日	2011年4月1日
本店所在地	大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号	京都府乙訓郡大山崎町小泉1番地
本社所在地	東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号	同上
代表者の役職・氏名	取締役社長 千歳 喜弘	取締役社長 岡藤 雅夫
資本金	122億円	10億円
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持株比率	株式会社日立製作所 99.1% 日立化成工業株式会社 0.9%	株式会社日立製作所 100%

(4) 存続会社の概要

2013年1月1日時点（予定）

商号	日立マクセル株式会社
事業内容	機能性部材料、電池、デバイス、光学部品および電気機械器具の製造・販売
設立年月日	1960年9月3日
本店所在地	大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
本社所在地	東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号
代表者の役職・氏名	未定
資本金	122億円
決算期	3月31日

3. 海外事業統括会社の概要

2013年1月1日時点(予定)

名称	Hitachi Maxell Global Ltd. (仮称)
事業内容	マクセルグループにおける海外マーケティング、コンシューマ商品開発、調達、海外経営管理等の統括および販売
発足日	2013年1月1日
所在地	Suites 807-811, 8th Floor, South Tower, World Finance Centre, Harbour City, 17 Canton Road, Kowloon, Hong Kong
代表者の役職・氏名	未定
決算期	3月31日
大株主および持株比率	日立マクセル株式会社 100%

以上